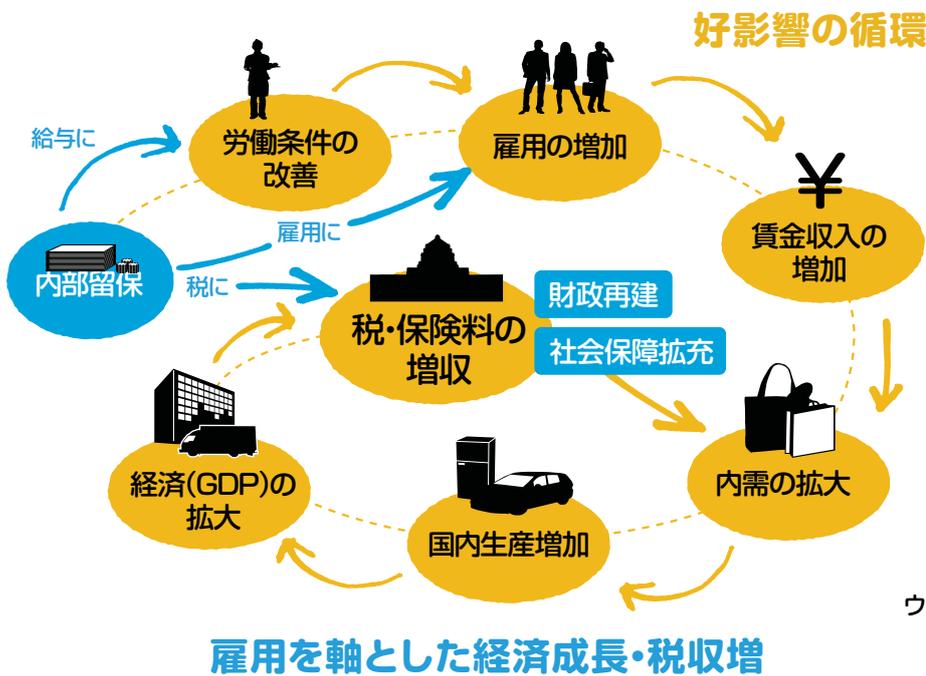


消費税に頼らずに増税は可能です。消費税が導入されて20年余、企業への税金=法人税の税率は下がり続けてきました。また、この間、大企業(資本金10億円以上)は、派遣労働者などを増やし

賃金を低く抑える中で、年々、内部留保(企業のためこみ)を増やしてきました。この「企業のためこみ」を税金に、従業員の給料に、雇用にまわせば消費税なしでも社会保障の充実は可能です。

Q2. 大企業の内部留保(ためこみ)をどう活用するの？

A2. 税金や給料、雇用にまわせば国民生活も、経済もよくなります。



ためこんだ企業のお金を税金に、従業員の給料の増加や雇用の拡大にまわせば、左のような、国民生活や経済に好循環をもたらします。消費税に頼らなくても、いや、頼らないほうがいいのです。

大金持ちにも税負担を

政治家たちは「痛みを分かち合うこと」を求めてきた。大方の米国人がやりくりしに苦労しているというのに、われわれ富裕層は、相変わらず多大な優遇税制の恩恵にあずかっている



ウォーレン・バフェット氏
アメリカの著名な投資家、
世界長者番付3位(2012)

雇用を軸とした経済成長・税収増

消費税増税で医療機関が破綻!?

事業者は、売り上げに係る消費税から、仕入れに係る消費税を差し引いて消費税をおさめています。

医療機関の場合、命と健康に税を課すべきではないとする政策上の配慮から、保険診療については、窓口で患者さんから消費税をいただかない形となっています。

他方、医療機関は、保険診療に必要な医療品・材料・機器等を購入した場合に係る消費税を自ら負担しています。消費税が増

税されれば、この負担も増大し、医療機関の経営をさらに圧迫します。

私たちは、政策的配慮を徹底して、医療機関が仕入れた段階で支払った消費税を税務署などから還付されるしくみを求めています。患者さんの負担もなく、医療機関の負担も解消されます。



新しい
暮らし・経済
のための
提案

4

まともな雇用や賃金を実現するために
大企業は、内部留保を社会に還元を。